

7 初 児 生 第 3 5 号
令 和 8 年 4 月 1 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 担 当 課 長
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 担 当 課 長
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課 長
附 属 学 校 を 置 く 各 国 立 大 学 法 人 担 当 課 長
附 属 学 校 を 置 く 各 公 立 大 学 法 人 担 当 課 長
小 中 高 等 学 校 を 設 置 す る 学 校 設 置 会 社 を
所 轄 す る 構 造 改 革 特 別 区 域 法 第 12 条 第 1 項
の 認 定 を 受 け た 各 地 方 公 共 団 体 の 担 当 課 長

殿

文部科学省初等中等教育局児童生徒課長

千 々 岩 良 英

令和8年度「こどもの人権SOSミニレター」事業について（依頼）

この度、法務省人権擁護局調査救済課長から、別紙のとおり、標記事業への協力について、依頼がありました。

子供をめぐる人権問題については、学校におけるいじめの事案や家庭内における児童虐待の事案が数多く発生しているほか、いわゆる宗教2世・3世と呼ばれる子供の問題や、近時では、子供を当事者とする暴力行為等の様子を撮影した動画がSNS等を通じて拡散される事案も発生しています。

これらの事案は、事柄の性質上、周囲の目に付きにくいところで発生することが多く、被害者である子供自身も、教師や親、友人などの身近な人にも相談しにくいことから、重大な結果が生じてから発覚する例が少なくありません。

身近な人にも相談できない子供たちの悩みごとを的確に把握し、学校及び関係機関と連携を図りながら、子供をめぐる様々な人権問題の解決に当たることなどを目的として実施されているものです。

については、各都道府県教育委員会におかれては域内の市区町村教育委員会及び所管の学校に対して、各指定都市教育委員会におかれては所管の学校に対して、各都道府県におかれては所轄する学校に対して、各附属学校を置く国立大学法人及び公立大学法人におかれては附属学校に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課におかれては所轄の学校に対して、本件について周知いただくとともに、本事業への御協力につき特段の御配慮を賜りますようお願いいたします。

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局
児童生徒課指導係

TEL：03-5253-4111（内線 3297）

E-mail：jidous@mext.go.jp